

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 明治電機工業株式会社
コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL 052-451-7661
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,409	△48.5	△1,254	—	△1,092	—	△852	—
21年3月期	49,315	△17.4	850	△64.2	1,017	△59.8	439	△71.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△72.58	—	△7.1	△5.4	△4.9
21年3月期	36.84	—	3.5	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,740	11,665	62.2	992.71
21年3月期	22,096	12,421	56.2	1,057.02

(参考) 自己資本 22年3月期 11,665百万円 21年3月期 12,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	715	△50	△446	2,936
21年3月期	2,708	△138	△999	2,679

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	296	67.9	2.3
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		90.9	

(注)23年3月期期末1株当たり配当金(予想)15円00銭は、普通配当12円50銭と創立90周年記念配当2円50銭の合計額です。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,450	51.5	△20	—	44	—	24	—	2.12
通期	34,182	34.5	201	—	326	—	194	—	16.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,067,120株 21年3月期 12,067,120株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 315,600株 21年3月期 315,600株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,328	△48.5	△1,114	—	△957	—	△712	—
21年3月期	47,202	△17.5	838	△60.9	995	△56.0	426	△68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△60.67	—
21年3月期	35.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,097	11,046	61.0	940.05
21年3月期	21,209	11,707	55.2	996.22

(参考)自己資本 22年3月期 11,046百万円 21年3月期 11,707百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	15,973	55.6	△2	—	62	—	36	—	3.06
通期	33,000	35.6	201	—	325	—	193	—	16.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成22年3月期)	25,409	△1,254	△1,092	△852
前連結会計年度 (平成21年3月期)	49,315	850	1,017	439
増減率 (%)	△48.5	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度から続く景気の悪化に底打ちの兆しが見られ、年度後半には緩やかな回復基調となりました。しかしながら、依然として雇用情勢や個人消費の低迷は続き、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、政府の景気対策効果や新興国需要に支えられ、環境対応車種を中心に生産台数の回復が見られるものの、設備は依然過剰であり、設備投資は低調な水準で推移しております。電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、中国を中心としたアジア需要の回復により、特に年度後半にかけて企業収益の大幅な改善が見られ、設備投資にも動きが出始めるなど、一部に明るい兆しが見え始めている状況であります。

こうした中、当社グループでは、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした業種営業活動を軸に、受注強化活動や顧客の再開発活動、環境・エネルギー分野への営業力強化、市場環境の変化に応じた新商材・新業種開発に取り組んでまいりました。コスト面におきましても、全社を挙げて徹底した経費削減に努めてまいりましたが、売上減少の影響は大きく、当連結会計年度の売上高は254億9百万円（前年同期比48.5%減）、営業損失は12億54百万円、経常損失は10億92百万円、当期純損失は8億52百万円となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成23年3月期)	34,182	201	326	194
増減率 (%)	34.5	—	—	—

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復が続くものの、本格的な需要の回復にはまだ時間がかかるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社の取引先におきましても、主要得意先である自動車関連企業では、先行き慎重な見方を崩しておらず、設備投資の大幅な増加は望めない状況にあります。

このような環境の下、当社グループといたしましては、不況下でも利益の出せる企業体質の構築と、次なる成長の道すじを確立することに経営方針の重点を置いて、第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）の大幅な修正を行い、平成22年度は商社の原点に立ち返り、MMS（※）の推進、海外事業の強化、エリアカパレッジ力の強化の3点を最重要課題として、次なる持続的成長への基盤作りに全力を注ぐ1年として取り組んでいくことといたしました。

以上に基づき、次期連結業績につきましては、売上高341億82百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益3億26百万円、当期純利益1億94百万円を見込んでおります。

（※）MMSとはMarketing and Merchandizing with Salesの略。変化する顧客ニーズを的確に捉え、新商材・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億55百万円減少し、187億40百万円となりました。主な要因は、流動資産が36億44百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が2億57百万円増加となったものの、営業債権が38億79百万円減少となったこと及びたな卸資産が1億69百万円減少となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて36億44百万円減少し、147億79百万円となりました。

流動負債は、営業債務が20億62百万円減少となったこと及び1年内返済予定の長期借入金が3億円減少となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて25億34百万円減少し、69億77百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて7億55百万円減少し、116億65百万円となりました。1株当たり純資産額は992円71銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の56.2%から62.2%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、29億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億15百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これは、減価償却費1億44百万円、売上債権の減少額38億87百万円及びたな卸資産の減少額1億72百万円があったこと等による資金増と、税金等調整前当期純損失12億44百万円、仕入債務の減少額20億71百万円及び未払消費税の減少額1億46百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入1億13百万円があったものの、関係会社に対する貸付による支出1億44百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億46百万円（前年同期比55.3%減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出3億円及び配当金の支払額1億46百万円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は、当期の経営成績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではありますが、配当予想につき、1株当たり15円から10円に修正させていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当は1株当たり12円50銭の普通配当に、1株あたり2円50銭の創立90周年記念配当を加え、合計15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、決算短信発表日（平成22年5月14日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

①特定の取引先への依存度について

a) 特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

b) 特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とするF A（ファクトリーオートメーション）に係る総合商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社への依存度は高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができますこととなっております。

②海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル企業として生産拠点の海外移転を進めてきており、その対応が求められております。

当社では取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION（当社100%出資）を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

（MEIJI CORPORATION 100%出資）を英国バーミンガム市に、平成18年3月に明治進和（天津）機電工程有限公司（当社50%出資）を中国天津市に、平成20年7月にMEIJI ELECTRIC INDUSTRIES(THAILAND) CO., LTD.（当社48.9%出資）をタイ王国バンコクに設立しております。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、物流機能が停滞し、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）最終年度に際し、大幅な計画修正を行うことといたしました。つきましては、平成22年度連結業績予想に掲げた数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「日本のものづくりを強くする」という基本的な考え方は変えないものの、リーマンショック以降、従来型設備投資が期待できない今日の厳しい状況において、不況下でも利益の出せる企業体質の構築と、次なる成長の道すじを確立することに経営方針の重点を置いて、取り組んでまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）最終年度における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

- ① 当社の取引先において、既往商品による市場の拡大が今後大きく望めない中であって、成長の見込める新しい商材等を発掘することが急務であるという認識から、将来当社の柱となり得る新規成長ビジネス・新規メーカー・新規商材の開拓を推進します。

環境、新エネルギーなど社会ニーズは大きく変化しており、その変化に積極的に対応するため、客先ニーズの収集を多面的に行い、営業活動と一体となった新商材開拓活動を展開します。

- ② 日本の製造業各社は、比較優位の観点だけではなく消費地生産シフトの観点からも、より海外に傾斜した設備投資を行っていくものと予測され、当社ではそれらに対応するため、国内に海外事業支援室を設置し、海外市場に対して内外一体営業を推進します。

特にアジア地域における日系製造業に対する営業活動を強化します。

- ③ 商社の原点に回帰すべく、エリアカバレッジ力の強化に軸足を移し、地域に根ざした営業戦略を推進します。
- ④ 東京エリアにおける販売シェアの拡大が、当社の安定的成長のポイントであることから、当エリアへ積極的に人材投入を図るなど営業力を強化します。

特に東京エリアの電気・電子・半導体及び東北エリアの自動車関連企業への対応を強化します。

- ⑤ 設備投資動向に左右されない営業体質に体質改善するため、部材営業部を設置し、部材売上比率の拡大を図ります。
- ⑥ 本社ブロック、豊田ブロック、東京ブロックに各々開発営業部隊を設置し、新規客先開発及び既存客先の再開発を行います。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,679,186	2,936,492
受取手形及び売掛金	13,998,359	10,118,935
商品及び製品	1,263,517	1,090,410
仕掛品	51,594	69,565
原材料及び貯蔵品	47,610	33,336
繰延税金資産	156,725	127,723
その他	240,284	419,846
貸倒引当金	△13,230	△16,892
流動資産合計	18,424,047	14,779,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,566,401	2,543,965
減価償却累計額	△1,263,260	△1,327,168
建物及び構築物（純額）	1,303,140	1,216,796
機械装置及び運搬具	155,139	145,462
減価償却累計額	△97,706	△106,405
機械装置及び運搬具（純額）	57,433	39,057
土地	732,658	705,180
その他	475,261	487,500
減価償却累計額	△409,965	△437,324
その他（純額）	65,295	50,176
有形固定資産合計	2,158,528	2,011,210
無形固定資産		
	96,823	60,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 964,635	※ 1,219,358
従業員に対する長期貸付金	2,090	2,100
破産更生債権等	101	1,151
繰延税金資産	15,713	227,310
その他	※ 500,125	※ 485,448
貸倒引当金	△65,600	△45,700
投資その他の資産合計	1,417,064	1,889,669
固定資産合計	3,672,416	3,961,073
資産合計	22,096,464	18,740,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,072,307	6,009,413
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払法人税等	21,636	11,784
賞与引当金	294,298	217,663
その他	823,473	738,604
流動負債合計	9,511,714	6,977,466
固定負債		
繰延税金負債	65,914	—
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
固定負債合計	163,114	97,200
負債合計	9,674,829	7,074,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,174,241	9,174,462
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	12,708,417	11,708,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,823	193,202
繰延ヘッジ損益	—	△1,270
為替換算調整勘定	△278,959	△234,747
評価・換算差額等合計	△286,782	△42,815
純資産合計	12,421,635	11,665,824
負債純資産合計	22,096,464	18,740,490

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,315,735	25,409,382
売上原価	※1, ※3 43,093,616	※1 22,290,641
売上総利益	6,222,119	3,118,740
販売費及び一般管理費	※2 5,372,109	※2 4,372,966
営業利益又は営業損失(△)	850,009	△1,254,226
営業外収益		
受取利息	24,791	3,895
受取配当金	33,674	15,927
仕入割引	183,489	84,902
助成金収入	—	45,492
その他	40,973	51,402
営業外収益合計	282,929	201,619
営業外費用		
支払利息	26,375	7,000
売上割引	51,801	23,309
為替差損	28,154	—
コミットメントフィー	—	9,669
その他	8,765	—
営業外費用合計	115,096	39,979
経常利益又は経常損失(△)	1,017,842	△1,092,585
特別利益		
固定資産売却益	※4 539	※4 761
投資有価証券売却益	1,063	—
貸倒引当金戻入額	12,905	—
特別利益合計	14,508	761
特別損失		
固定資産売却損	※5 117	※5 215
固定資産除却損	※6 1,313	※6 134
減損損失	—	※7 50,087
投資有価証券評価損	99,307	99,251
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
特別損失合計	105,887	152,288
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	926,463	△1,244,113
法人税、住民税及び事業税	315,899	10,097
法人税等還付税額	—	△17,157
法人税等調整額	171,475	△384,168
法人税等合計	487,374	△391,228
当期純利益又は当期純損失(△)	439,088	△852,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
前期末残高	10,035,636	10,174,241
当期変動額		
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失(△)	439,088	△852,884
当期変動額合計	138,605	△999,778
当期末残高	10,174,241	9,174,462
自己株式		
前期末残高	—	△149,551
当期変動額		
自己株式の取得	△149,551	—
当期変動額合計	△149,551	—
当期末残高	△149,551	△149,551
株主資本合計		
前期末残高	12,719,364	12,708,417
当期変動額		
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失(△)	439,088	△852,884
自己株式の取得	△149,551	—
当期変動額合計	△10,946	△999,778
当期末残高	12,708,417	11,708,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,200	△7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,023	201,026
当期変動額合計	△184,023	201,026
当期末残高	△7,823	193,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,270
当期変動額合計	—	△1,270
当期末残高	—	△1,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,830	△278,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△313,790	44,211
当期変動額合計	△313,790	44,211
当期末残高	△278,959	△234,747
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211,030	△286,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497,813	243,967
当期変動額合計	△497,813	243,967
当期末残高	△286,782	△42,815
純資産合計		
前期末残高	12,930,395	12,421,635
当期変動額		
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失（△）	439,088	△852,884
自己株式の取得	△149,551	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△497,813	243,967
当期変動額合計	△508,760	△755,810
当期末残高	12,421,635	11,665,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	926,463	△1,244,113
減価償却費	193,591	144,047
減損損失	—	50,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,589	△18,840
受取利息及び受取配当金	△58,466	△19,822
支払利息	26,375	7,000
売上債権の増減額(△は増加)	5,269,387	3,887,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,096,175	172,632
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,137,688	△2,071,161
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,063	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,701	△76,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△700	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,307	99,251
固定資産売却損益(△は益)	△539	△546
固定資産除却損	1,313	134
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
前渡金の増減額(△は増加)	40,908	△7,861
前払年金費用の増減額(△は増加)	△35,473	△10,795
未収入金の増減額(△は増加)	130,782	△27,071
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,852	△146,064
差入保証金の増減額(△は増加)	38,742	△345
預り保証金の増減額(△は減少)	10,157	2,729
その他	△20,723	△17,880
小計	3,538,260	725,184
利息及び配当金の受取額	58,574	20,286
利息の支払額	△25,886	△6,640
法人税等の支払額	△862,704	△23,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708,245	715,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,759	△11,138
有形固定資産の売却による収入	1,025	3,087
投資有価証券の取得による支出	△15,799	△15,720
投資有価証券の売却による収入	2,590	—
無形固定資産の取得による支出	△13,700	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△30,000	—
関係会社貸付けによる支出	△232,000	△144,000
関係会社貸付金の回収による収入	256,000	113,000
関係会社株式の取得による支出	△50,045	—
その他	8,598	4,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,090	△50,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△149,551	—
配当金の支払額	△299,862	△146,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,413	△446,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255,550	38,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,315,190	257,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,996	2,679,186
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,679,186	※ 2,936,492

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,228,377千円、217,604千円、66,147千円、であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「コミットメントフィー」は前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 240,045千円	投資有価証券(株式) 240,045千円
その他(出資金) 23,786千円	その他(出資金) 23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,011千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,814千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額
役員報酬及び給与手当 2,087,585千円	役員報酬及び給与手当 1,921,345千円
荷造運賃 546,832千円	荷造運賃 449,241千円
賞与引当金繰入額 247,919千円	賞与引当金繰入額 189,384千円
退職給付費用 71,481千円	退職給付費用 101,661千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 当期製造費用 4,801千円	
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 539千円	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 735千円 工具、器具及び備品 25千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 84千円 工具、器具及び備品 32千円	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 201千円 工具、器具及び備品 14千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 449千円 機械装置及び運搬具 618千円 工具、器具及び備品 245千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 134千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>6,824</td> </tr> <tr> <td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>42,476</td> </tr> <tr> <td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物及び構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824														
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476														
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	—	315,600	—	315,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	149,644	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 取締役会	普通株式	146,894	利益剰余金	12.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	—	—	315,600

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 取締役会	普通株式	146,894	12.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 取締役会	普通株式	117,515	利益剰余金	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,679,186千円	現金及び預金勘定 2,936,492千円
現金及び現金同等物 2,679,186千円	現金及び現金同等物 2,936,492千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	206,554	358,741	152,187
(2) その他	—	—	—
小計	206,554	358,741	152,187
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	483,492	318,660	△164,832
(2) その他	5,159	4,643	△516
小計	488,652	323,303	△165,349
合計	695,207	682,045	△13,162

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,307千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当っては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,590	1,063	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	42,544
合計	42,544

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	706,513	363,995	342,518
(2) その他	6,281	5,159	1,121
小計	712,794	369,154	343,640
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	223,863	242,519	△18,656
(2) その他	—	—	—
小計	223,863	242,519	△18,656
合計	936,658	611,674	324,983

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,654千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,251千円を計上しております。

減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,057.02円	1株当たり純資産額 992.71円
1株当たり当期純利益金額 36.84円	1株当たり当期純損失金額(△) △72.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	439,088	△852,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	439,088	△852,884
期中平均株式数 (株)	11,918,535	11,751,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,010	2,480,756
受取手形	1,559,748	900,367
売掛金	12,288,100	9,177,566
商品及び製品	1,128,319	1,017,868
仕掛品	51,594	69,565
原材料及び貯蔵品	47,610	33,336
前渡金	—	16,826
前払費用	2,785	1,282
繰延税金資産	147,054	124,853
未収入金	71,395	103,019
その他	116,049	239,136
貸倒引当金	△12,217	△15,236
流動資産合計	17,578,450	14,149,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,451,099	2,428,599
減価償却累計額	△1,165,429	△1,227,137
建物（純額）	1,285,670	1,201,462
構築物	100,571	100,462
減価償却累計額	△83,101	△85,127
構築物（純額）	17,470	15,334
機械及び装置	69,910	67,910
減価償却累計額	△42,031	△45,646
機械及び装置（純額）	27,878	22,263
車両運搬具	18,309	18,309
減価償却累計額	△12,937	△14,623
車両運搬具（純額）	5,371	3,685
工具、器具及び備品	388,048	398,100
減価償却累計額	△330,088	△352,653
工具、器具及び備品（純額）	57,959	45,447
土地	732,658	705,180
有形固定資産合計	2,127,009	1,993,373
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	377	326
ソフトウェア	55,705	19,255
その他	19,139	19,008
無形固定資産合計	96,823	60,193

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	715,229	969,842
関係会社株式	255,435	255,435
出資金	1,056	350
関係会社出資金	23,786	23,786
従業員に対する長期貸付金	2,090	2,100
破産更生債権等	101	1,151
長期前払費用	1,815	1,110
繰延税金資産	—	226,490
差入保証金	88,039	88,385
保険積立金	54,643	54,643
その他	330,165	316,743
貸倒引当金	△65,600	△45,700
投資その他の資産合計	1,406,761	1,894,337
固定資産合計	3,630,594	3,947,904
資産合計	21,209,045	18,097,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,600,770	2,210,697
買掛金	4,365,841	3,801,001
1年内返済予定の長期借入金	300,000	—
未払金	10,111	9,981
未払費用	322,115	310,697
未払法人税等	8,639	11,784
未払消費税等	54,751	—
前受金	145	6,612
預り金	18,294	15,906
賞与引当金	294,298	217,663
預り保証金	363,870	366,599
その他	—	2,122
流動負債合計	9,338,838	6,953,067
固定負債		
繰延税金負債	65,914	—
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
固定負債合計	163,114	97,200
負債合計	9,501,953	7,050,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,287,569	427,702
利益剰余金合計	9,180,739	8,320,871
自己株式	△149,551	△149,551
株主資本合計	11,714,915	10,855,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,823	193,202
繰延ヘッジ損益	—	△1,270
評価・換算差額等合計	△7,823	191,932
純資産合計	11,707,092	11,046,980
負債純資産合計	21,209,045	18,097,247

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	44,863,564	23,413,717
製品売上高	2,338,763	914,871
売上高合計	47,202,327	24,328,589
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,020,107	1,120,442
当期商品仕入高	38,759,201	20,448,388
合計	40,779,309	21,568,830
商品期末たな卸高	1,120,442	1,015,245
商品売上原価	39,658,867	20,553,585
製品売上原価		
製品期首たな卸高	12,076	7,876
当期製品製造原価	1,969,620	934,671
合計	1,981,696	942,548
製品期末たな卸高	7,876	2,622
製品売上原価	1,973,820	939,925
売上原価合計	41,632,687	21,493,510
売上総利益	5,569,640	2,835,078
販売費及び一般管理費	4,730,862	3,949,271
営業利益又は営業損失 (△)	838,777	△1,114,193
営業外収益		
受取利息	2,824	2,484
受取配当金	33,674	15,927
仕入割引	183,489	84,902
助成金収入	—	45,492
その他	40,973	48,057
営業外収益合計	260,961	196,864
営業外費用		
支払利息	26,375	7,000
売上割引	51,801	23,309
為替差損	16,869	—
コミットメントフィー	—	9,669
その他	8,765	—
営業外費用合計	103,811	39,979
経常利益又は経常損失 (△)	995,927	△957,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,063	—
貸倒引当金戻入額	10,789	—
特別利益合計	11,852	—
特別損失		
固定資産売却損	32	72
固定資産除却損	1,234	26
減損損失	—	50,087
投資有価証券評価損	99,307	99,251
ゴルフ会員権評価損	5,150	2,600
特別損失合計	105,724	152,038
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	902,055	△1,109,347
法人税、住民税及び事業税	296,435	10,097
法人税等調整額	179,442	△406,471
法人税等合計	475,878	△396,373
当期純利益又は当期純損失 (△)	426,177	△712,973

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	612,878	33.9	205,257	21.5
II 労務費		506,574	28.0	387,019	40.5
III 外注加工費		581,303	32.1	292,072	30.6
IV 経費		107,832	6.0	71,019	7.4
当期総製造費用		1,808,589	100.0	955,368	100.0
期首仕掛品たな卸高		217,604		51,594	
合計		2,026,194		1,006,963	
期末仕掛品たな卸高		51,594		69,565	
他勘定振替高	※2	4,979		2,725	
当期製品製造原価		1,969,620		934,671	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
管理費	27,581千円	旅費交通費	14,659千円
旅費交通費	24,454千円	減価償却費	13,795千円
機械賃借料	10,445千円	管理費	10,246千円
減価償却費	8,924千円	機械賃借料	7,904千円
通信費	6,566千円	地代家賃	4,640千円
		水道光熱費	3,897千円
		通信費	3,856千円
		租税公課	3,567千円
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
雑費	4,979千円	工具、器具及び備品	1,628千円
		販売促進費	1,097千円
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、個別原価計算であります。		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,800,000	7,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,161,875	1,287,569
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失(△)	426,177	△712,973
当期変動額合計	△874,305	△859,867
当期末残高	1,287,569	427,702

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,055,044	9,180,739
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失(△)	426,177	△712,973
当期変動額合計	125,694	△859,867
当期末残高	9,180,739	8,320,871
自己株式		
前期末残高	—	△149,551
当期変動額		
自己株式の取得	△149,551	—
当期変動額合計	△149,551	—
当期末残高	△149,551	△149,551
株主資本合計		
前期末残高	11,738,772	11,714,915
当期変動額		
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失(△)	426,177	△712,973
自己株式の取得	△149,551	—
当期変動額合計	△23,856	△859,867
当期末残高	11,714,915	10,855,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	176,200	△7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184,023	201,026
当期変動額合計	△184,023	201,026
当期末残高	△7,823	193,202
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,270
当期変動額合計	—	△1,270
当期末残高	—	△1,270

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	176,200	△7,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,023	199,755
当期変動額合計	△184,023	199,755
当期末残高	△7,823	191,932
純資産合計		
前期末残高	11,914,973	11,707,092
当期変動額		
剰余金の配当	△300,483	△146,894
当期純利益又は当期純損失（△）	426,177	△712,973
自己株式の取得	△149,551	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184,023	199,755
当期変動額合計	△207,880	△660,111
当期末残高	11,707,092	11,046,980

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目別	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	589,825	30.5
計測機器	233,968	79.1
実装機器	32,511	62.6
合計	856,305	37.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機器	652,731	54.5	182,077	152.8
計測機器	318,057	111.9	108,600	363.6
実装機器	32,049	61.2	—	—
合計	1,002,839	65.4	290,677	194.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高（千円）	前年同期比（％）
制御機器	10,093,999	57.8
産業機器	6,071,017	45.4
計測機器	4,268,456	52.0
電源機器	1,327,996	64.9
実装機器	927,902	27.1
その他	2,720,009	56.8
合計	25,409,382	51.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱デンソー	6,946,263	14.1	2,570,058	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。